

# 第113期 中間報告書

平成31年4月1日 ⇒ 令和元年9月30日  
(2019.4.1 ⇒ 2019.9.30)

## Contents

- P1 トップメッセージ・財務ハイライト
- P3 営業概況
- P4 連結財務諸表
- P5 会社概要・株式状況





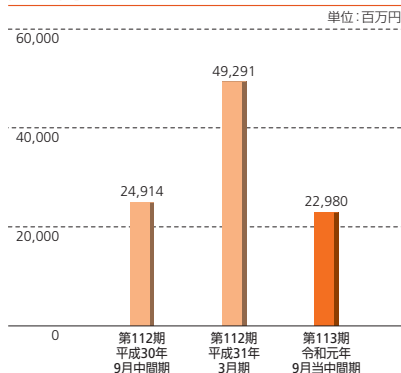
## 変化と進化、そして未来へ。

日本金属グループは、急速に変化し進化しつづける市場を機敏に捉え、次世代ニーズに迅速にお応えするために、独自技術を磨き、新たな価値創造に、全力で邁進いたします。

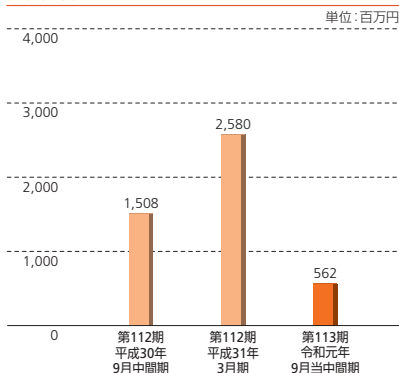
取締役社長 下川 康志

### ◆ 財務ハイライト (連結)

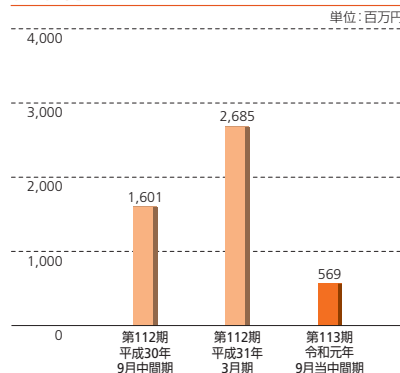
#### 売上高



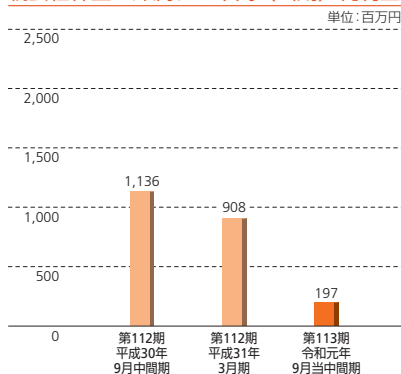
#### 営業利益



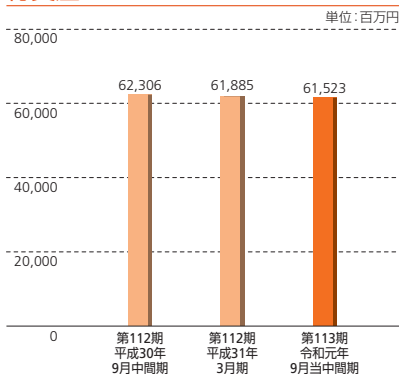
#### 経常利益



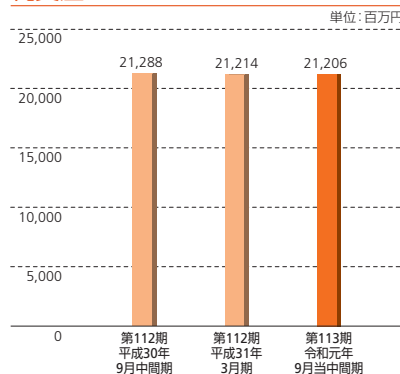
#### 親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益



#### 総資産



#### 純資産



## ⇒ 当中間期の経営成績と業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さが見られ、企業の業況判断は製造業を中心に慎重さが増しております。海外におきましても、通商問題を巡る緊張や英国のEU離脱問題など、先行き不透明な状況が続いております。

ステンレス業界におきましては、米中貿易摩擦などを背景とした外需の減速、一部内需の低下や在庫調整、副資材や物流費等のコスト上昇など、厳しい事業環境が継続しています。

このような状況のもと、当社グループは、主資材の安定調達や価格上昇が続いている副資材のコスト低減に努めるとともに、引き続き生産効率の改善に取り組んでまいりましたが、中国の景気減速に伴う販売減や一部設備の操業トラブルによる生産減の影響をカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当中間期の売上高は、前年同期と比べて19億3千3百万円（7.7%）減収の229億8千万円となりました。損益面につきましては、前年同期と比べて、営業利益は自動車関連用途を中心とした高収益品の販売減や、副資材やエネルギー等コスト上昇の影響などにより、9億4千5百万円（62.7%）減益の5億6千2百万円、経常利益は10億3千2百万円（64.4%）減益の5億6千9百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は9億3千9百万円（82.6%）減益の1億9千7百万円となりました。

## ⇒ 配当について

中間配当につきましては、経済情勢などを総合的に勘案し、令和元年10月31日に開示いたしました配当予想のとおりの無配とさせていただくことといたしました。株主の皆様には大変ご迷惑をおかけし、誠に遺憾に存じますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、期末配当につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を念頭に、上記配当予想のとおりの前期と同額の1株につき30円を予定しております。

## ⇒ 通期の見通し

下期におきましては、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の先行きなど、世界経済に影響を及ぼしかねない不安定要素により、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループといたしましては、設備トラブルの解消や、期初から改造工事をしておりましたステンレス圧延設備の完成等により生産体制が改善され、下期以降の売上高は増加する見通しですが、一方で、生産減・コスト高の影響が残るなど、利益面での回復は遅れると予想しております。

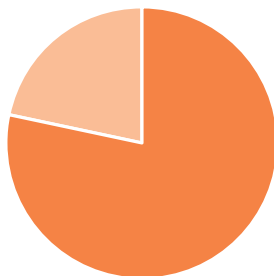
このような状況から、通期の予想につきましては、令和元年10月31日に開示いたしました数値（売上高470億円、営業利益9億5千万円、経常利益9億5千万円、当期純利益4億円）に変更はありません。

当社グループといたしましては、引き続き製品ニーズを適確に捉えた販売活動を進めるとともに、原価低減や生産性向上などの取り組みを一層強化することで業績の向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

⇒ セグメント別概況

◆ みがき帯鋼事業

売上高比率  
**78.3** %



冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼共に米中貿易摩擦の影響を受け、顧客の実需減に伴う在庫調整で販売減となりました。

冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、主力製品である自動車用光モールドでは、国内市場は堅調な自動車需要に支えられ販売数量を維持しましたが、中国市場において、欧米・中国自動車メーカー向けが減販しました。電子部品関連では、ゲーム機向け・車載向けに高精度ばね材の採用が進むなど、カメラ、振動機能部品等の高機能化需要を取り込みましたが、ハイエンドスマートフォン市場の飽和による売上減もあり、前

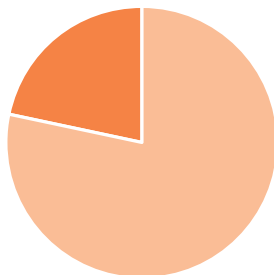
期並みの販売を維持するに留まりました。その他、一部の設備で操業トラブルが発生したことによる生産減も、売上高の減少や原価高による利益の圧迫につながりました。

みがき特殊帯鋼につきましては、自動車関連では、CASE関連の新需要として熱処理製品の新規受注を獲得できたものの、中国市場におけるオートマチック車の販売減少の影響を大きく受け減販となりました。

以上の結果、みがき帯鋼事業の売上高は、前年同期と比べ19億2千4百万円（9.6%）減収の179億9千9百万円となりました。

◆ 加工品事業

売上高比率  
**21.6** %



福島工場・岐阜工場の両取扱製品共に中国の景気低迷の影響を受け、自動車や設備関連向けで一部需要が減退しましたが、高精度異形鋼や文具向け精密管等の拡販で補い、小幅の売上減に抑えることができました。

福島工場取扱製品におきましては、建材需要減に伴い型鋼製品は減販しましたが、主力製品の異形鋼は、自動車用可変バルブ部品の量産化や、自動織機部品への新規採用により需要拡大が進んでおります。また、自動車駆動部品用高精度異形鋼は、中国を中心に市場縮小となったものの当社のQCD（品質・コスト・納期）が評価され、シェアを伸ばしたことにより増販となりました。

岐阜工場取扱製品におきましては、文具の新商品に採用された新形状の精密細管において、海外需要が旺盛なことや、更に別製品への横展開により販売が拡大しました。計測機器では、米中貿易摩擦に伴い、プラント向けの減販影響がありましたが、一方で、中国・台湾メーカーより分析機器向けで引き合いがあり、品質や技術が評価され受注を獲得いたしました。しかしながら、中国の景気低迷や環境政策の影響を受け自動車・建機向け燃料配管等の需要が減少したことにより、前年に比べ売上高は減少いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は、前年同期と比べ8百万円（0.1%）減収の49億8千万円となりました。

➤ 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間期	前期
	令和元年9月30日 現在	平成31年3月31日 現在
<b>(資産の部)</b>	61,523,917	61,885,574
流動資産	29,657,117	30,578,800
固定資産	31,866,800	31,306,774
有形固定資産	28,732,109	28,063,417
無形固定資産	116,688	75,193
投資その他の資産	3,018,001	3,168,163
<b>資産合計</b>	61,523,917	61,885,574
<b>(負債の部)</b>	40,317,009	40,671,478
流動負債	26,181,949	24,431,481
固定負債	14,135,059	16,239,996
<b>(純資産の部)</b>	21,206,908	21,214,096
株主資本	14,493,488	14,497,055
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金	986,351	986,351
利益剰余金	6,660,160	6,663,725
自己株式	△ 10,023	△ 10,021
その他の包括利益累計額	6,713,420	6,717,040
その他有価証券評価差額金	670,073	707,950
土地再評価差額金	5,998,891	5,998,891
為替換算調整勘定	173,367	139,679
退職給付に係る調整累計額	△ 128,911	△ 129,480
<b>負債・純資産合計</b>	61,523,917	61,885,574

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間期	前中間期
	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日
売上高	22,980,742	24,914,684
売上原価	19,702,492	20,711,006
売上総利益	3,278,249	4,203,677
販売費及び一般管理費	2,715,576	2,695,161
営業利益	562,673	1,508,516
営業外収益	87,626	163,463
営業外費用	80,679	70,018
経常利益	569,620	1,601,960
特別利益	—	1,908
特別損失	178,988	798
税金等調整前中間純利益	390,631	1,603,070
法人税、住民税及び事業税	83,308	371,535
法人税等調整額	110,051	94,561
親会社株主に帰属する中間純利益	197,271	1,136,973

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間期	前中間期
	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,126,827	1,802,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 922,047	△ 1,469,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,753	△ 1,793,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,409	△ 23,594
現金及び現金同等物の増減額	48,435	△ 1,483,857
現金及び現金同等物の期首残高	6,354,120	8,325,953
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,402,555	6,842,095

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ➤ 会社概要 (令和元年9月30日現在)

創 業	昭和5年11月10日
設 立	昭和14年12月2日
本 店 所 在 地	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
本 社 事 務 所	東京都港区芝五丁目30番7号 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
資 本 金	68億5千7百万円
連結従業員数	911名
当社従業員数	601名

## ➤ 役員 (令和元年9月30日現在)

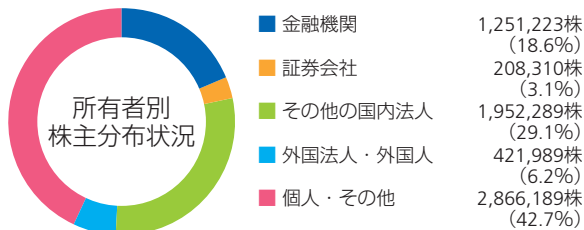
取締役社長 (代表取締役)	下川康志	取締役相談役	平石政伯
取締役副社長	根本恵央	社外取締役 (独立役員)	小川和洋
常務取締役	大西敏夫	監 査 役 (常 勤)	白鳥栄次
常務取締役	原田喜弘	社外監査役 (独立役員)	鶴岡通敏
常務取締役	山下匡史	社外監査役	掛橋幸徳

## ➤ 株式の状況 (令和元年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 24,000,000株
- ② 発行済株式総数 6,694,559株  
(自己株式5,441株を除く)
- ③ 株主数 5,124名  
(うち、単元株主数 4,670名)
- ④ 大株主

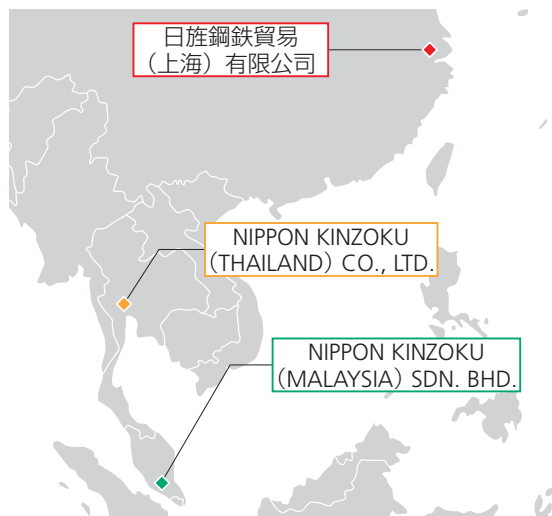
株 主 名	持株数	持株比率
	百株	%
日鉄ステンレス株式会社	8,725	13.0
日本金属取引先持株会	5,292	7.9
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,787	5.6
J F E 商 事 株 式 有 限 公 司	2,820	4.2
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,764	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,650	2.4
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,589	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,188	1.7
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,000	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	927	1.3

(注) 持株比率は自己株式(5,441株)を控除して計算しております。



➤ 事業所 (令和元年9月30日現在)

- ◆ 本社事務所  
東京都港区芝五丁目30番7号  
〒108-0014 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
- ◆ 大阪支店  
大阪府大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル  
〒541-0047 電話 (06) 7711-6133 (代表)
- ◆ 名古屋営業所  
愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命ビル  
〒460-0004 電話 (052) 962-6671 (代表)
- ◆ 板橋工場  
東京都板橋区舟渡四丁目10番1号  
〒174-8560 電話 (03) 3968-6300 (代表)
- ◆ 岐阜工場  
岐阜県可児市姫ヶ丘二丁目24番地  
〒509-0249 電話 (0574) 63-1071 (代表)
- ◆ 福島工場  
福島県白河市東金子字鹿島1番地  
〒961-0303 電話 (0248) 34-2961 (代表)



グループ会社

(日本)

- ◆ 日金スチール株式会社
- ◆ 日金精整テクニクス株式会社
- ◆ 日金電磁工業株式会社
- ◆ 株式会社セフ

(海外)

- ◆ 日旌鋼鉄貿易 (上海) 有限公司
- ◆ NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.
- ◆ NIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.

## ➤ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年  
定時株主総会 毎年6月  
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 フラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページ (<https://www.nipponkinzoku.co.jp>) に掲載します。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場取引所 東京証券取引所市場第1部

## ➤ ホームページのご案内



<https://www.nipponkinzoku.co.jp>



日本金属公式YouTubeチャンネル  
会社・各工場紹介動画をご覧いただけます。

## ➤ 主要製品

事業	主要製品
みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯
加工品	型鋼・精密異形鋼等ロール成形品、ステンレス精密細管、電磁製品



# 日本金属株式会社

本社事務所 〒108-0014 東京都港区芝五丁目30番7号  
TEL. (03) 5765-8111 (大代表) FAX. (03) 5765-8116

<https://www.nipponkinzoku.co.jp>